

コーツ氏あて書簡和訳

2014年7月9日

IOC 東京オリンピック調整委員会  
ジョン・コーツ委員長殿

コーツ殿

私どもは先月の東京訪問が成功したとの報道を喜ばしく思います。2020 東京オリンピックでは既存の施設使用を度々奨励されたとのことは、IOC が持続可能性をその信条としている表れとして、我々も自信がもてました。

しかし、森善朗準備委員長が貴調整委員会訪問に際して述べたコメントと、6月24日に日本の新聞に言ったことには明らかに乖離があることから、懸念を抱いております。日本の準備機関に、持続可能性についての IOC の信条を再確認させ、森委員長が計画見直しを約束したことを注意してください。

英語の報道では森委員長は貴職の既存施設を使用するようにとの勧告を尊重する態度ですが、実際はこれ以上のオリンピック会場の見直しをするつもりはありません。日本スポーツ振興機構に現国立競技場の取壊し進行を任せており、これはオリンピック・ムーブメント・アジェンダ 21 に違反し、現在進行中のオリンピックアジェンダ 2020 をめぐる議論を台無しにするものです。

私どもは、オリンピック競技場やその他の日本の重要な計画の過程で、透明性と合意形成をはかる市民団体、OPSS の全メンバーを代表してこの手紙を差し上げます。この会は優秀な学者や環境問題専門家のグループで、千葉商科大学政策情報学部学部長の原科幸彦が主宰しております。

まず、森委員長の発言が対英語メディアと対日本のメディアとでどのように異なるかご説明いたします。

オリンピック・ムーブメント関連のインターネット版報道である、アラウンド・ザ・リングス(ATR)の06/27/14 付け記事によれば、森委員長は次のように発言しております。「会場計画の見直しについては、私は調整委員会に、どのようなレガシーを残すか、オリンピックが東京都民の生活に与える影響、および会場の建設費、維持費などの観点から、準備委員会はすべての問題を綿密に検討し、IOC、IPC や国際競技連合と協力してオリンピックの成功を確実なものにしていく。」

同記事は更に続けて、「東京の準備委員会は会場を含めて、続行中の応募計画見直しにつき IOC に最新情報を提供した。(一部省略) 目的とするのは、東京側が想定した計画上のレガシーと運営上の問題を改善することであり、東京の準備委員会は東京オリンピックが主催地東京と都民に持続性のある長期的レガシーを残せるようにしっかりやりたいと言っている。計画見直しは国内、国外のすべての主要ステークホルダーと協力して続行中である。」

しかし、これ以上の計画見直しをする気はさらさらありません。東京関連ニュース専門の都政新報の記者に対しては、森委員長は計画中の新国立競技場の見直しを否定しました。同新聞の6月27日付け記事は、森氏の「24日の調整委員会との予備会合で議論されたもの以上の会場変更はない。IOC から見直しをいつまでもだたらとやるなど言われた」との言葉を引用しています。

森氏の発言に符合して、JSC は競技場の椅子を取り払い、売却しました。(競技場取壊

し第一歩の様子は添付の 7 月 5 日付け朝日新聞の記事をご覧ください。)

取壊し工事は、JSC がその膨大なコストを計算しそこねたため、現在止まっていますが、第二回の入札期限は 7 月 16 日に迫っています。JSC が取壊し計画を進行中なのは明白です。

現競技場は、改修し、2020 年東京オリンピックに使用することは全く問題はありません。競技場改修は、将来のオリンピック競技場や日本全国の競技場や公共建物のために立派な基準となりえます。さらに言えば、競技場がある神宮外苑地区そのものが歴史的、文化的保存地域なのです。過去に開発計画に携わった建築家は、この地域の景観と緑豊かな環境を守ろうと努力し、成功しています。榎文彦氏が 1998 年完成した東京体育館もその一例です。

JSC が現競技場の取壊しを急ぐのは IOC の持続性とレガシー尊重の方針に反しています。森委員長が JSC のなすがままに任せている態度は、森氏は IOC の指針を真に理解してはいないことをうかがわせます。

JSC は 7 月 7 日に建築業界の代表者を呼んで会合を開き、新国立競技場計画は細部を除き変更はないと明言しました。榎氏はじめ数人の建築家は、非公開で市民代表が招かれてないことを理由に出席を拒否しました。

私どもは、2020 東京オリンピックのためには、より透明性の高い、建設的議論と計画立案が必要であると痛感して、連続シンポジウムを開催します。これには各方面の論者、報道関係者、一般市民が参加します。「持続性評価のマトリックス」をテーマとする一連の会合は 7 月 11 日に開幕します。論議の成果はまたお知らせいたします。

貴職が JSC とその監督機関であるオリンピック準備委員会、JOC や文部省を指導してくださるようお願いいたします。彼らに IOC は本気で 2020 東京オリンピックには既存施設使用を奨励していると言ってください。準備委員会に、すくなくとも現在実施中の環境影響評価調査 — それが必ずしも適正なものでないにせよ — が終了するまでは取壊しをしないよう、助言してください。適正な環境影響評価調査とは、国際基準にのっとって既存施設の改修を含め、代替案との比較が必須とするものです。

アジェンダ 2 1 に基づく貴職のリーダーシップは、必ずや準備委員会と JSC をオリンピック・ムーブメントの将来的戦略にそった方向に導くことを確信しております。

敬具

原科幸彦  
千葉商科大学政策情報学部、学部長  
参加と合意形成研究会 座長

大野秀敏  
東京大学境界科学大学院、教授、博士  
環境学科

三上岳彦  
首都大学名誉教授  
都市気候学専門家

錦澤滋雄  
東京工業大学 准教授  
環境工学部

OPSS  
<http://www.cuc.ac.jp/~sahara/>  
Tel: +81 47 373 9952, 9797

添付： 7 月 5 日付け朝日新聞 記事